

今こそ医療・介護に本気の賃上げを！

「定昇のみ」では終われない、 「賃上げ5%」を勝ち取ろう！

●世間は怒涛の賃上げラッシュ

2月にホンダやトヨタなど自動車大手が満額回答。パナソニックやNECなど電機大手もこれに続き、三菱電機も史上初の満額回答、赤字見込みのシャープも満額回答。JR東日本や西鉄、日本郵船など運輸でも、また、日本郵政も民営化後で最大のベア回答。マルハニチロやキッコーマンなど食品製造、第一三共や塩野義など製薬企業、三井住友、三菱UFJ、みずほFGなど金融、麒麟、アサヒなどビールメーカーと、あらゆる産業で賃上げが進んでいます。

ユニクロは破格の最大40%賃上げ、ゲーム機のセガは年収15%アップ、任天堂も10%の賃上げ。イオンは国内40万人のパートに7%の時給アップ、ローソンやファミマもベア回答、大阪のUSJのバイトの時給も東京ディズニーも7%アップ、ぎょうぎの王将1万3千円、すかいらーく1万2千円、すき屋は2万6718円のベースアップです。ハードオフの社員も一律1万円、ワークマンの従業員も平均5%の賃上げ。

日商の暫定調査で東京の中小企業の6割、また、大商の会員中小企業の7割強が賃上げするとし、東京商工リサーチによれば九州・沖縄企業の84%が賃上げを実施。

大手の「連合」組合の賃上げ回答は、加重平均11,844円（3.80%）と5ケタを超え、中小企業が多い流通や外食、繊維の組合UAゼンセンは、賃上げ平均5.84%（2次集計）と率で大手を上回っています。

京都総評加盟の他産業の組合でも、回答35組合中、24組合がベア回答を引き出し、粘り強い交渉で賃上げ総額1万円以上の回答を引き出した組合もあります。コロナ禍から経済再開へ向かうなか、飲食や流通で人手不足が深刻化し、人材確保のために賃金を上げる動きが広がっています。



●日本医労連の春闘は「ほぼ昨年並み」の2%弱、京都是軒並み「定昇のみ」か「回答延期」

日本医労連の3月13日時点の回答状況では、本給改定は定昇込み5,141円（1.98%）、手当込みの全体で5,295円（1.98%）とほぼ昨年並み。

京都医労連の回答状況も、4月16日までに賃金回答の示された10組合全て「定昇のみ」、「回答延期」も7組合（回答指定日3月9日時点）。このままでは、物価高騰に賃金が追いつかず、組合員の生活悪化は避けられず、また、職場の人手不足を克服することも困難です。

●職場の人材確保と組合員の生活を守るため「賃上げ5%」を勝ち取るまでは妥結しない



京都医療センターや東京医療センターなど、国立病院機構の職場で100人規模の大量退職が起こっていることが、「週刊文春」で報じられました。3年以上に及ぶコロナ禍のもとで、医療・看護に見切りをつけて退職する動きが広がるのが心配されます。他産業で賃上げが進み、医療や介護だけが取り残される事態になれば、患者・住民のいのちと健康を守り支える医療・介護が、ますます深刻な人材不足に陥り、地盤沈下しかねません。

京都医労連として、今春闘の妥結基準を「賃上げ5%」に設定します。

すべての加盟組合で、あらためて「賃上げ5%」を今春闘の最終的な獲得目標に据え、組合員の総力を引き出して回答の前進を勝ち取りましょう。

●経営者にこれだけは伝えよう

・23春闘は「ベースアップが当たり前」

王将も、ファミマも、すき屋も、ローソンも、イオンも、ニトリも、ハードオフも、まわりはみんな賃上げです。今年は「ベースアップが当たり前」。賃上げは経営者の社会的責務です。

・「診療報酬・介護報酬の緊急改定」を求める団体署名に賛同を

「経営が厳しい」と言うなら、医団連(※として取り組んでいる診療報酬・介護報酬の臨時改定を求める団体署名(5月末まで実施)にサインを。組合は、医療・介護の制度改善に取り組んでいます。経営者も、職員に我慢を強いて労働者の犠牲で経営を守るのではなく、制度改善を求めるべきです。

・「選ばれる仕事」「選ばれる職場」に、医療・

介護を「地盤沈下」させないために賃上げを

コロナ禍のもとでエッセンシャルワーカーに注目が集まりました。同時にその大変さにも。その苦勞が報われる職でないと人材は集まりません。周りはみんな賃上げの今年、医療、看護、介護、そして職場を守る賃上げが必要です。その自覚と決断が、経営者に迫られている春闘です。

